



2021年8月5日

## ナイジェリアが「e ナイラ」のパイロットテスト開始日を公表

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 潮田玲子

ナイジェリア中央銀行（以下、中銀）は7月22日、リテール向け中央銀行デジタル通貨（以下、CBDC）「e ナイラ」のパイロットテストを10月1日までに始めると発表した。

e ナイラはナイジェリアの法定通貨ナイラのデジタル版で、中銀が発行し取引情報をブロックチェーン<sup>1</sup>上で記録・管理する。アフリカではモロッコや南アフリカが CBDC 導入に向けた予備調査を開始したほか、ガーナがパイロットテストを9月までに開始することを表明しているが、今回アフリカ人の人口及び経済規模を誇るナイジェリアもほぼ同時期にパイロットテストの開始を表明する等、アフリカ諸国における CBDC への関心度の高さがうかがえる（図表1）。

図表1 CBDCを検討中のアフリカ諸国の比較

	名目GDP(米ドル換算)(2019年)	人口(2019年)	1人あたりの名目GDP(米ドル換算)(2019年)	人口100人あたりのモバイル(携帯電話)申込件数(2019年)	電力にアクセスできる人口の割合(2019年)
ナイジェリア (パイロットテスト予定)	4,481億ドル	2.1億人	2,230ドル	91件	55.4%
ガーナ (パイロットテスト予定)	670億ドル	0.3億人	2,221ドル	134件	83.5%
モロッコ (予備調査中)	1,197億ドル	0.4億人	3,364ドル	127件	99.6%
南アフリカ (予備調査中)	3,514億ドル	0.6億人	5,978ドル	165件	85.0%

(資料)世界銀行、IMFデータより国際通貨研究所作成

e ナイラの開発目的は、主に金融包摂の向上と決済の効率化である<sup>2</sup>。ナイジェリアは、1人あたりのGDPが2,000ドル強にとどまっており（図表1）、銀行口座またはモバイル口座の保有率が低く（約40%）、オンラインでの銀行サービスの利用も少ない（巻末図表）。一方で、モバイルは相応に普及している（91%）ため、中銀はe ナイラを通じ

<sup>1</sup> ブロックチェーンとは、「一定期間の取引データをブロック単位にまとめ、複数のコンピューター同士で検証し合いながら正しい記録をチェーン（鎖）のようにつなぎ蓄積する仕組み」を指す。

<sup>2</sup> [https://gazettengr.com/cbn-to-launch-own-digital-currency-by-year-end-official/?utm\\_source=ReviveOldPost&utm\\_medium=social&utm\\_campaign=ReviveOldPost](https://gazettengr.com/cbn-to-launch-own-digital-currency-by-year-end-official/?utm_source=ReviveOldPost&utm_medium=social&utm_campaign=ReviveOldPost)  
<https://guardian.ng/news/central-bank-of-nigeria-to-unveil-digital-naira-this-year/>  
<https://www.coindesk.com/nigeria-central-bank-digital-currency-october-1>

た口座保有率の増加や銀行サービスへのアクセス向上を期待している。また、ナイジェリアへの本国送金額は世界第10位の172億ドル(2020年)<sup>3</sup>と、同国の原油による貿易収入(268億ドル)に次ぐ外貨収入であり<sup>4</sup>、eナイラが決済の効率化、即ち国際送金手数料の削減につながることも期待されている。

一方で、電力にアクセスできる人口割合が他国に比べて少ない等(前掲図表1、巻末図表)、eナイラ利用に不可欠なインフラ整備は引き続き課題である。ワイヤレス通信産業やITサービス産業等といったデジタル社会に向けたインフラ投資を拡大させていくことが求められる。なお、現時点では、eナイラのパイロットテストの参加方法や参加対象者、手数料、オフライン決済の有無、他国の決済システムとの連携方法等の詳細は明らかにされていない。

今後、インフラ面の課題にも取り組みつつ、eナイラが同国の金融包摂やクロスボーダー決済の効率化にどのような形でつながっていくかが注目されよう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>3</sup> 世界銀行データ(推計値)より。

[https://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.CD.DT?locations=NG&most\\_recent\\_value\\_desc=true](https://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.CD.DT?locations=NG&most_recent_value_desc=true)

<sup>4</sup> ナイジェリア中央銀行データより。

<http://statistics.cbn.gov.ng/cbn-onlinestats/DataBrowser.aspx>

(参考)巻末図表 CBDCを導入済の国との比較

	1人あたりの名目GDP (米ドル換算)(2019 年)	1,000km <sup>2</sup> あたりの銀行支 店数(2019年)	1,000km <sup>2</sup> あたりのATM設 置数(2019年)	15歳以上の人口の口座(注1) 保有率(2017年)	成人1,000人あたりの 預金口座数(2019年)	15歳以上の給与所得 者の現金給与率(2017 年)
バハマ(導入済)	34,863ドル	7店舗	38台	—	1,396	—
カンボジア(導入済)	1,643ドル	5店舗	14台	21.7%	425	88.2%
ナイジェリア(検討中)	2,230ドル	5店舗	20台(2018年)	39.7%	—	50.3%
参考:日本(検討中)	40,246ドル	102店舗	375台	98.2%	7,156	12.3%

	成人1,000人あたりの クレジットカード保有数 (2019年)	成人1,000人あたりの デビットカード保有数 (2019年)	過去1年以内にデジタル 決済した15歳以上の人 口の割合(2017年)	過去1年以内に口座(注1)にオ ンラインアクセスした15歳以上 の口座保有者の割合(2017年)	人口100人あたりのモ バイル(携帯電話)申 込件数(2019年)	電力にアクセスできる 人口の割合(2019年)
バハマ(導入済)	1,005枚	—	—	—	109件	100%
カンボジア(導入済)	5枚	233枚	12.5%	27.3%	129件	93.0%
ナイジェリア(検討中)	—	—	23.7%	19.4%	91件	55.4%
参考:日本(検討中)	2,572枚	4,110枚	88.6%	33.9%	139件	100%

(注1) 銀行口座またはモバイル口座

(注2) バハマ及びカンボジアのCBDCに関する拙著レポート:

■ 『『サンドダラー』導入のバハマの事情』(2021年2月22日)

<https://www.iima.or.jp/docs/column/2021/ei2021.3.pdf>

■ 「カンボジア『バコン』導入の目的と今後」(2020年12月23日)

<https://www.iima.or.jp/docs/column/2020/ei2020.57.pdf>

(資料) 世界銀行、IMF データより国際通貨研究所作成